

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年8月21日

独立行政法人労働者健康安全機構
契約担当役 理事 松下 和生

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 旧日本バイオアッセイ研究センターにおけるアスベスト含有調査（採取及び分析調査）業務
- (2) 調達件名の特質等 契約担当役が別途指定する入札心得書及び仕様書による。
- (3) 履行期間 契約締結日～令和9年3月31日
- (4) 履行場所 独立行政法人労働者健康安全機構（以下「当機構」という。）
旧日本バイオアッセイ研究センター（神奈川県秦野市平沢2445番地）
- (5) 入札方法

入札金額は、件名の総額金額とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 「工作物石綿事前調査者」の資格を有する者のうち、次の①～②のいずれか及び③の資格を有し、かつ、過去10年以内に国又は地方公共団体等が発注した研究所、病院、工場、生活インフラ施設での石綿障害予防規則第3条に準ずる事前調査で、調査対象延床面積の合計が3,000㎡以上、200検体以上のアスベスト調査において、現場の管理を行った実績を有する者を業務責任者として本業務に配置できること。
 - ①「一般建築物石綿含有建材調査者」の資格を有する者
 - ②「特定建築物石綿含有建材調査者」の資格を有する者

③「石綿作業主任者」の資格を有する者

- (5) 入札希望者は、元請として過去 10 年以内に国又は地方公共団体等が発注した研究所、病院、工場、生活インフラ施設での石綿障害予防規則第 3 条に準ずる事前調査で、調査対象延床面積の合計が 3,000 ㎡以上、200 検体以上のアスベスト調査を履行した実績を有すること。
- (6) 当機構が現地で開催する現地説明会に参加し、現場状況の確認を行った者を業務責任者として本業務に配置できること。
- (7) その他、契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約事項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び本件に関する問い合わせ先

〒211-0021 神奈川県川崎市中中原区木月住吉町 1 番 1 号

独立行政法人労働者健康安全機構事務管理棟 2 F 経理部契約課

電 話 044-431-8634 (直通)

FAX 044-411-5530

メールアドレス keiyaku@m.johas.go.jp

※メールにより入札関係書類の交付を希望する場合は、上記アドレスに調達案件名を記載し送付すること。

- (2) 現地説明会の日時、場所及び参加方法

ア. 日時 以下の①②いずれか

①令和 8 年 9 月 1 日(火) 13 時 00 分

②令和 8 年 9 月 2 日(水) 13 時 00 分

イ. 場所

旧日本バイオアッセイ研究センター (神奈川県秦野市平沢 2 4 4 5 番地)

ウ. 参加方法

令和 8 年 8 月 27 日(木) 17 時までにメールにて上記 3 (1) 宛て、「会社名」、「参加者名」、「参加人数」、「連絡先(電話番号、メールアドレス)」及び「上記①②のうち参加可能な日時(※)」を明記の上、申し込むこと。

(※) 参加可能な日時を全て記載すること。当機構において日時を決定し、令和 8 年 8 月 28 日(金) 17 時までにメールにて通知する。

エ. その他

上記の日時において現地説明会への参加が難しい場合については、上記 3 (1) 宛て連絡すること。

- (3) 入札書の受領期限 令和 8 年 9 月 16 日 10 時 30 分
- (4) 開 札 の 日 時 令和 8 年 9 月 16 日 11 時 00 分
- 及 び 場 所 当機構本部内会議室

4 その他

- (1) 契約手続きで使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除する。
- (3) 入札の無効 本公告及び入札心得書に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書等作成の要否 必要とする。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を提供できると契約担当役が判断した入札者であって、当機構会計細則（平成16年4月1日達第35号）第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) その他 詳細は入札心得書による。